

活動報告

1. 役員会

第39回定期役員会

第39回定期役員会（評議員会、理事会）が2008年3月17日（月曜日）に開催されます。平成20年度の事業計画および予算等を中心に審議を行う予定です。

なお、ホームページに平成19年度事業計画、予算書、平成18年度決算書、事業報告書などを掲載しています。
(<http://www.iti.or.jp/jigyoku.htm>)

2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

(1) 「ITI 国際直接投資マトリックス」の制作

当研究所ではOECD加盟国がOECDに報告している直接投資統計および直接投資残高統計をもとにした「ITI 国際直接投資マトリックス」を制作しています。

1998年に初めて作成して以来、今回は6回目にあたります（前回は2005年）。マトリックスは、対内直接投資、対外直接投資、対内直接投資残高、対

外直接投資残高の4種類があり、長期の時系列データとして整備しています。ただし、マトリックス内の数値はデータ提供国の原データの制約をうけるので埋められないセルがあり、OECDの加盟国ではない国間の直接投資の部分は不詳（空白）です。

また、マトリックスを利用するにあたって役立つと思われる直接投資や貿易関連のデータ整備を行うとともに、それらをEXCEL形式のデータとしてのCD-ROM版の制作を行いません。

その結果は、2007年12月末に報告書およびCD-ROMにとりまとめました。

(2) 海外実地調査

① アセアン6カ国の中小企業施策に関する調査

中小企業はいずれの国においても圧倒的多数を占め、経済の基盤をなしています。中小企業の振興・育成は持続的成長への途でもあり、中小企業施策の重要性が内外において再認識されつつあります。我が国中小企業が数多く進出しているアセアンにおいて

も中小企業施策の意義は高まっています。当研究所では現在、アセアン主要6か国の中小企業施策の内容やその実施状況について以下の通り実地調査を行っています。

- ・「シンガポール」
1月27日～31日
出張者 濱田 和章 主任研究員
- ・「タイ」
1月27日～2月2日
出張者 永井 恒太 304
Industrial Park 投資アドバイザー
- ・「フィリピン」
1月28日～2月1日
出張者 江橋 正彦 明治学院大学教授
- ・「インドネシア」
2月10日～17日
出張者 尾村 敬二 客員研究員
(嘉悦大学教授)
- ・「ベトナム」
2月26日～3月5日
出張者 井上 隆一郎 桜美林大学名誉教授
- ・「マレーシア」
1月～2月
現地委託 早瀬 紘一 JM Link
Consultants 代表 (在マレーシア)

②中国企業のグローバル化調査
11月29日～12月5日 香港、中国
(深セン、上海、北京)
出張者 今井 健一 ジェトロ
アジア経済研究所研究員

③マレーシアのベンチャー・キャピタル調査
12月15日～18日 マレーシア
出張者 永野 護 三菱総合研究所主任研究員

3. セミナー

高成長を続けるロシアへの関心が高まっています。強いリーダーシップを発揮してきたプーチン大統領が退任し、新しい大統領が3月に選ばれます。ポスト・プーチン政権下のロシアはどこへ行くこうとしているのか、持続的成長のための課題はなにが、など我が国としても注目していかなければなりません。

こうしたロシアについて研究所では、次の通りセミナーを開催する予定です。

「新大統領選出後のロシアの政治と経済」(仮題)
2008年4月10日(木)午後
東京(会場未定)

セミナーのご案内は会員の方等にこれから差し上げることとなりますが、ご関心のある方は事務局（03-5563-1251 小林（真子）、松島、井殿）にお問い合わせください。

4. 調査研究報告書など

(1) 季刊『国際貿易と投資』

本誌の年間購読をお勧めします。購読料は年4回発行で8,000円です。(国内送料込み)

(2) 調査研究報告書

- ・最近刊行された調査研究報告書には次のものがあります。
- ・「ITI 国際直接投資マトリックス～2007年版」(12月)
- ・「日本の商品別国・地域別貿易指数～2007年版」(12月)

なお、1998年度以降の調査研究の成果報告書の要旨は、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。
<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(3) 調査研究報告書などの頒布・電子出版 (CD-ROMの制作)

本誌などの定期刊行物、調査研究報告書などをご希望の方に実費で頒布

しています(委託をうけて実施したものは、委託先の了解が得られたものに限りです)。

また、当研究所が整備した貿易・投資分野における「世界主要国の直接投資統計集」、「ITI 直接投資マトリックス」、「日本の商品別国・地域別貿易指数」に掲載したデータをEXCEL形式で収録したCD-ROMを制作し提供しています。

ご関心の方は、事務局(担当:井殿、松島、小林)にご連絡ください。資料の発行状況は、当研究所のホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp>)

(4) ホームページ

- ・フラッシュ欄に掲載した記事
ホームページに掲載した最近のフラッシュ記事は次のとおりです。

—ドイツの大学改革イニシアティブ～“エクセレンス・イニシアティブ”で「エリート大学」9校を選定 (No. 102)

—中国の対内直接投資額の謎 ～商務部公表額と国家統計局公表額の違いは何か? (No. 103)

—域外諸国への主要送金先はEU以外の欧州と北アフリカ ～EUが移住

労働者の送金の実態を調査
(No. 104)

一沖繩「平和の礎」にみる永久平和を
祈念する思い(No. 105)

一ドイツ車に厳しい自動車 CO2 排出規
制案 ～欧州委員会が規制案の詳
細を発表 (No. 106)

(5) 研究成果などの活用

当研究所の研究成果などの活用事
例を関係者の方からの情報提供など
に基づき紹介します

- 静岡第1テレビが静岡在住のパン職
人がドイツのマイスターの資格を
得たことをニュースで取り上げる
ため、マイスター制度についての情
報提供 (11月20日)
- 東京新聞・特集記事で(12月13日付)
で、古紙輸出の増加背景の説明およ
び輸出額を引用
- TBS TV 番組で「古紙などの再生資源
の対中国輸出」をとりあげ、輸出増
加の背景などをコメント (1月9日)
- NHK「クローズアップ現代」に対し
EU の労働市場自由化に関する情報
を提供 (12月21日)
- TBS TV 番組「サンデーモーニング」
で途上国の一人当たりの GDP の比較
を使用 (12月23日)

- NHK・おはよう日本でインドのジェ
ネリック医薬品についての番組制
作にあたっての情報提供と取材協
力。(放映：12月28日)

- NHK・大阪放送局製作の特番「ジェ
ネリック薬産業とインド」の番組制
作にあたっての情報提供 (12月26
日)

- 東京新聞の「ドイツ PISA2006」記事
(1月20日)に関連してドイツの教
育事情関連情報を提供。

5. 所外活動など

(1) 出版・寄稿

- 田中信世 (研究主幹) が、次の原稿
を寄稿しました。
一「拡大を続ける EU の経済統合によ
る変化と今後の行方」 (季刊誌
SIBA11月号 (静岡県国際経済振興会
発行))
一「ドイツ車に厳しい自動車 CO2 排出
規制案」 (雑誌『深層』 1月号)

(2) 講演等

小野充人 (研究主幹)、中村江里子
(客員研究員) が、国際協力機構
(JICA) が実施した “Practical
Approach for International Trade in
APEC Countries” コースの貿易データ
分析演習を担当 (11月)。

(3) 大学等での講義

・次の講義を担当しています。

- 一田中信世（研究主幹）：「地域研究特講」（拓殖大学）
「欧州経済論」（専修大学）

一佐々木高成（研究主幹）：「国際経済学」（嘉悦大学）

一増田耕太郎（研究主幹）：「国際地域研究（米）」（東洋大学）

次の本誌掲載論文等は、日本自転車振興会の補助事業の成果の一部を活用している。

- 「インド経済の比較優位要因に関する一考察～先行する中国経済との比較も織り交ぜて～」
- 「ITI 国際直接投資マトリックス～2007年版」
- 「日本の商品別国・地域別貿易指数～2007年版」

(小林東策、井殿みどり、小林真子)